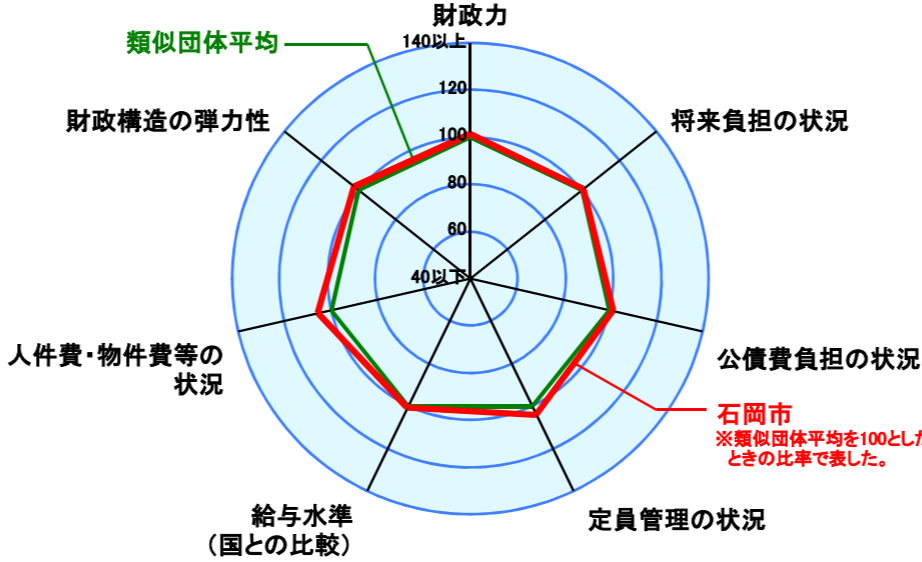
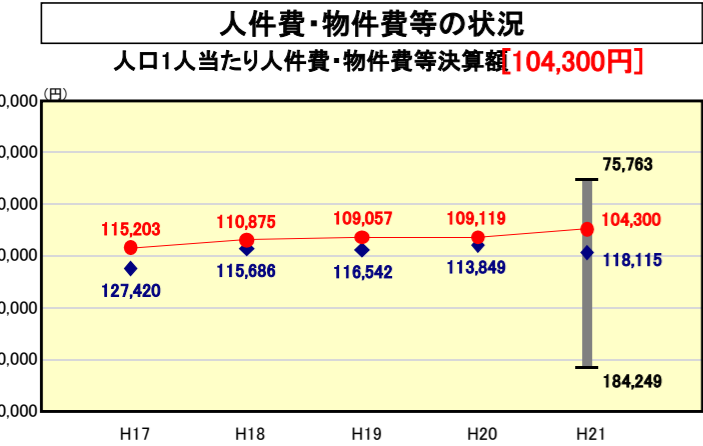
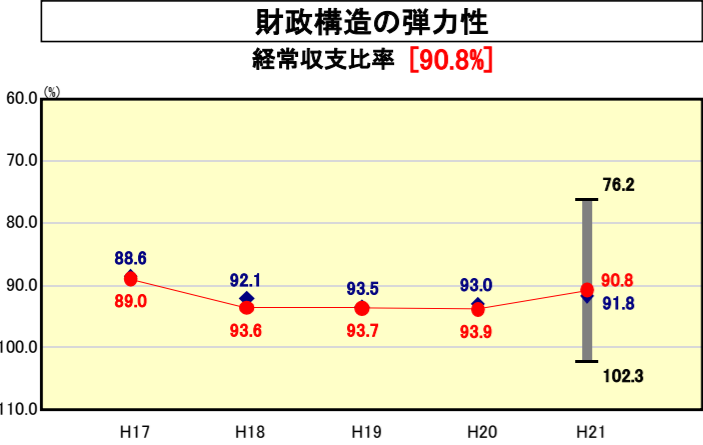
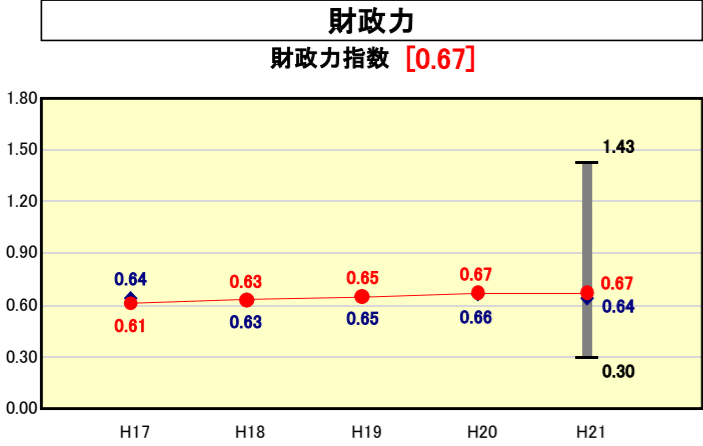


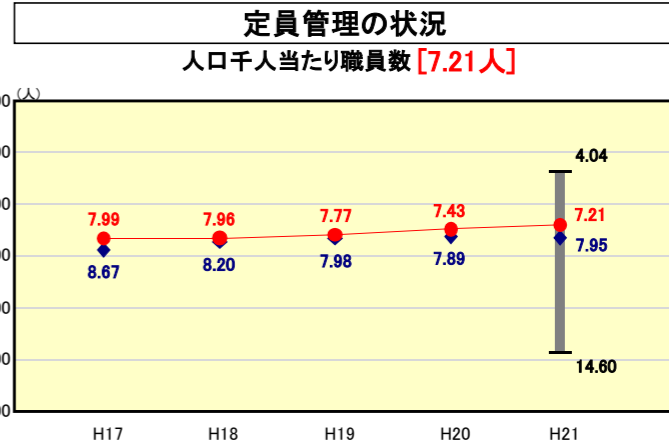
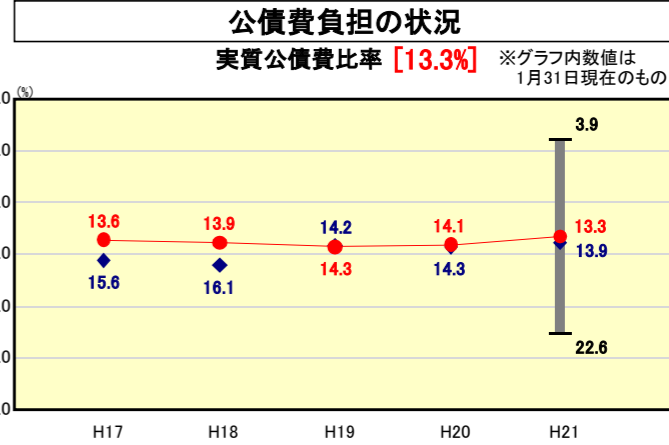
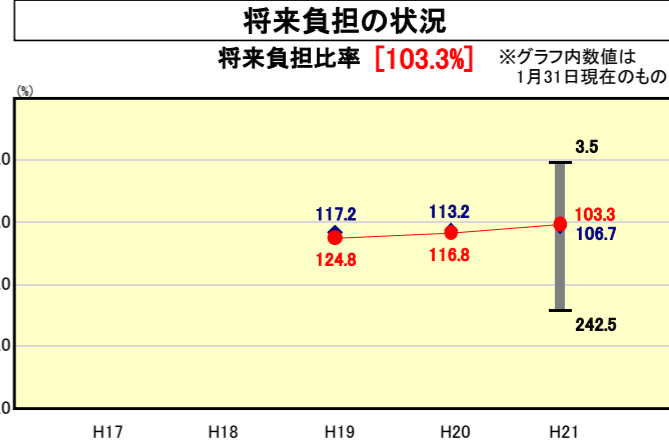
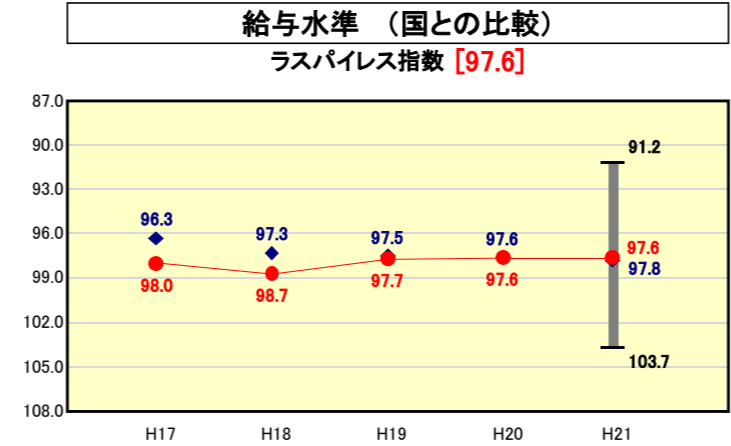
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	80,726	人(H22.3.31現在)
面積	215.62	km <sup>2</sup>
標準財政規模	17,625,660	千円
歳入総額	30,009,747	千円
歳出総額	28,878,091	千円
実質収支	1,000,141	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
前年度と同様の0.67となった。今後も、税収の徴収率向上対策など更なる徴収業務や定員管理の適正化等による歳出削減に取り組み、財政基盤の強化に努める。

**【経常収支比率】**  
類似団体平均と比較すると1ポイント下回り、対前年度比で3.1ポイントの減となった。主な要因は定員管理の適正化及び平成19年度から実施している補償金免除繰上償還などにより、人件費、公債費が抑えられたことにある。  
 今後は公営企業等について、各事業の趣旨に則り、事業計画の見直し、事業の一層の効率化及び健全経営に努め、繰上金を最小限にとどめるように努める。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体平均と比較すると13,815円下回り、対前年度比で4,819円下回った。要因として、職員数の定員管理の適正化により人件費が減ったことがあげられる。今後も、事務事業の成果や効率性の観点から徹底的な見直しを行い、財政の弾力化を図るよう努める

**【ラスパイレス指数】**  
類似団体平均と比較すると0.2ポイント下回った。主な要因として職員の退職及び新規採用に伴って平均給与月額が減少したことや、平均年齢や経験年数などの職員構成に変動が生じたことがあげられる。今後も人事評価結果を勤勉手当や昇給へ反映させるため、評価制度の構築に取り組み、更なる給与の適正化に努める。

**【将来負担比率】**  
類似団体平均と比較すると3.4ポイント下回り、対前年度比でも13.5ポイントの改善となった。主な要因として一部事務組合の地方債残高の減、充当可能基金の残高の増があげられる。今後は合併特例債事業等による地方債残高の増額が予想されることから、事業を厳選し市債発行の適正化に努める。また、公営企業においては独立採算制の確保に努める一方、将来負担比率の動向に留意した上で地方債の発行規模を定める。

**【実質公債費比率】**  
類似団体平均と比較すると0.6ポイント下回り、対前年度比でも0.8ポイント下回る結果となった。主な要因としては、公債費が減少したこと、普通交付税及び臨時財政対策債の起債額の増などにより、比率の分母となる標準財政規模が大きくなったことがあげられる。  
 今後、合併特例債事業等に係る地方債償還による比率の上昇が予測されるが、実質公債費比率が急激に上昇することのないよう、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
「定員適正化計画」の達成のため、退職に伴う新規職員の補充を抑制したことや希望退職者の増により、類似団体平均を下回る職員数となっている。今後においても、「集中改革プラン」に基づく組織・機構の簡素化と合理化、事務事業の民間委託、情報化による事務処理の効率化などを推進し、「定員適正化計画」で示した定数管理に努める